

平成26年度

**教育委員会の事務の点検及び評価
(平成26年度分)**

平成27年3月

立山町教育委員会

目 次

I	教育委員会の「教育に関する点検及び評価」について	1
1.	趣 旨	1
2.	点検・評価の対象	1
3.	点検・評価の方法	1
II	点検及び評価	2
1	教育委員会の運営状況	2
(1)	教育委員会の組織等	2
(2)	教育委員、教育委員会の会議等の状況	3
2	教育委員会の主要施策事業一覧	5
	事 業（成果・効果）	6～9
	事 業（問題点・課題）	10～11
	主要施策事業	12～38
III	学識経験者の意見	39

I 教育委員会の「教育に関する点検及び評価」について

1 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進と、地域住民への説明責任を果たしていくため、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価（以下、「点検・評価」という。）を実施する。

2 点検・評価の対象

平成26年度の教育委員会の運営状況及び事務事業の執行状況

3 点検・評価の方法

(1) 自己点検評価

町が行う教育行政について、「立山町総合計画」を踏まえた立山町教育委員会重点施策に基づき、平成26年度の主な教育委員会の事業運営状況、事務事業の執行状況について点検・評価を行う。

(2) 学識経験者の知見の活用

立山町の教育に関して学識経験を有する下記の学識経験者から、教育委員会の自己点検・評価結果に対する意見を聴き、本書に記載する。

学識経験者

(五十音順、敬称略)

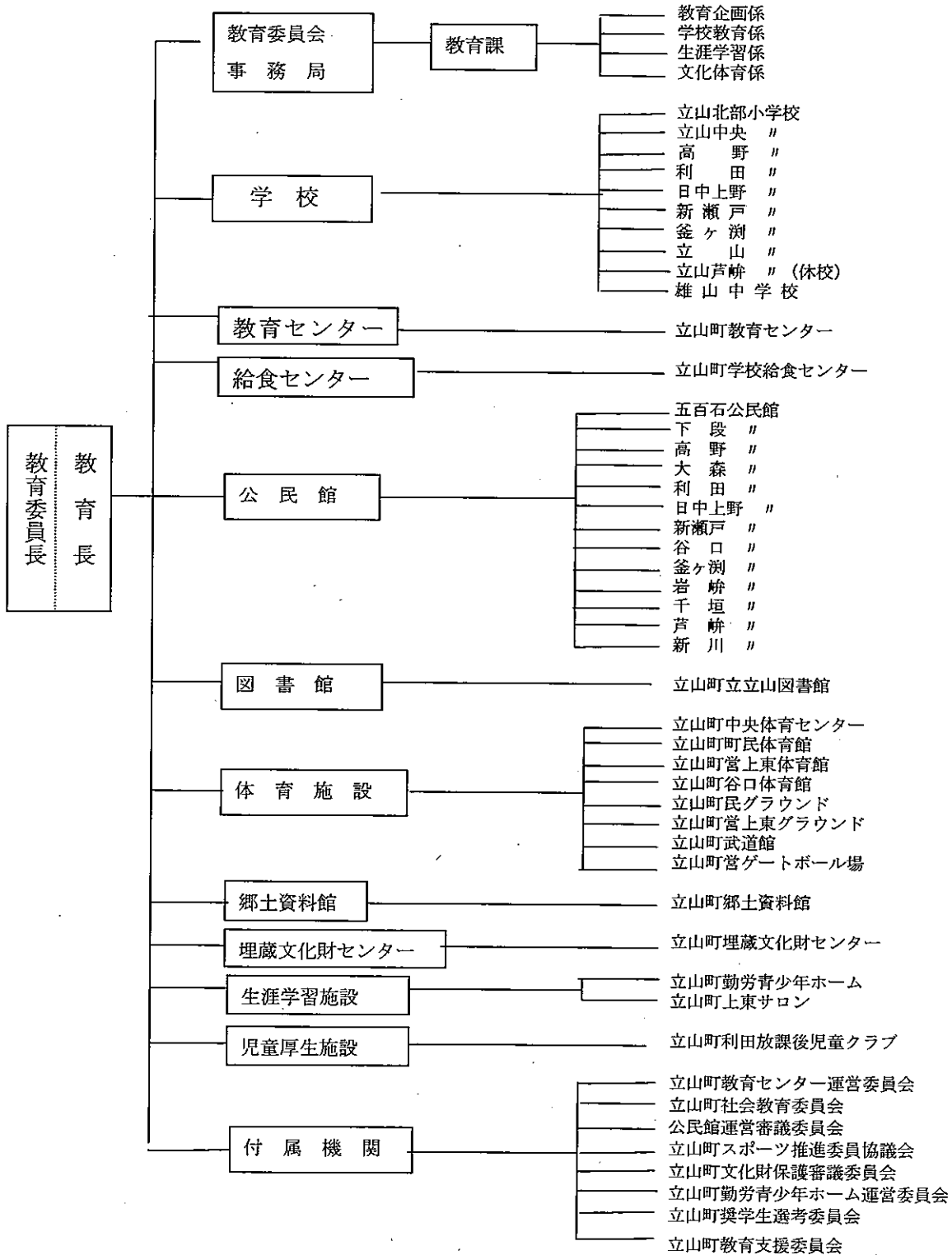
氏名	職業・職歴
高平 伸	立山舟橋商工会副会長
堀 鼎	元教育委員・立山町社会福祉協議会前会長・
松本 謙一	富山大学人間発達科学部教授

II 点検及び評価

1 教育委員会の運営状況

(1) 教育委員会の組織等

平成26年度立山町教育行政組織機構関係



(2) 教育委員、教育委員会の会議等の状況

ア 教育委員

・委員名簿（5人、任期4年）

（平成26年10月1日・現在）

職名	氏名	就任期間・任期	備考
教育委員長	有馬 信幸	H24.10.1～(H28.9.30)	非常勤
委員長職務代理	岩田 好正	H23.10.1～(H27.9.30)	非常勤
委員	石原 るり子	H26.10.1～(H30.9.30)	非常勤
委員	大畑 年	H24.10.1～(H28.9.30)	非常勤
委員（教育長）	大岩 久七	H25.10.1～(H29.9.30)	常勤・再任

・委員構成（H26.10.1現在）

年齢：70歳代 1人、60歳代 3人、40歳代 1人

性別：男性4人、女性1人

職業：協会事務局、農業、自営業、町教育長

保護者である委員：1人

イ 教育委員会の開催状況

開催回数：定例会 12回、臨時会 1回、

審議件数：27件（可決27件、否決0件）

会議に付された主な案件

- ・教育委員会重点施策について
- ・準要保護児童について
- ・就学指定校の変更について
- ・立山町教育支援委員会からの報告書
- ・立山町立小学校適正配置について
- ・（仮称）下段体育館<立山友情館>新築について
- ・町議会に付議する案件（予算・条例）及び教育委員会規則等の制定・改廃について
- ・全国学力・学習状況調査について
- ・不登校対策について

等

その他

- ・各地区の行事（運動会・学習発表会等）
- ・入学、卒業式等

ウ その他の主な活動状況

会議・行事	回数・月日	場所	出席状況
町議会出席	定例会 4回 臨時会 4回	町議会	教育委員長 教育長
中新川郡地方教育委員会 連絡協議会	H26.7.11	上市町	参加委員 5人
富山県市町村教育委員会 連合会	H26.6.2 H26.10.16	富山市 南砺市	参加委員 3人 参加委員 4人
富山県市町村教育長会	H26.4.15 H26.5.15 H26.10.9~10	富山市 " 大阪府、京都府	教育長 " "
管内教育委員会教育長会	H26.5.13 H26.11.25	富山市 "	教育長 "
町村教育長会	H26.8.5	魚津市	教育長
東海北陸地区町村教育長 研究協議会	H26.8.21~22	魚津市	教育長
全国町村教育長会	H26.5.22~23	東京都	教育長
全国町村教育長会理事会	H26.4.17~18 H26.10.16~17	東京都 "	教育長 "

○ 学校訪問

管内小中学校の授業・指導等学校現場において視察（各校委員 2名
及び教育長にて）

※ 県事業 学力向上市町村教育委員会プラン拠点校となった釜ヶ淵小学校と
雄山中学校は県教委が主体となる学校訪問

※ 県小教研の特別支援教育部会の指定校となった立山北部小学校は、県教委
が主体となる学校訪問

【成果と課題】

教育委員会の開催状況について、定例会については月に1回予定通り実施され、その都度案件について十分協議されている。さらに、今後は定例会以外にも必要に応じて、教育委員と学校教育や社会教育に関係する方々との懇談会を増やし、多くの意見を徴収していきたい。

教育委員は、いろいろなところに出向いて町民の活動の様子やニーズを聞く機会を増やしていきたい。このようなことを通して、学校教育や社会教育の実態やニーズ、課題等をよりの確に把握し、教育行政に反映していくことが求められている。

平成26年度は、小学校適正配置検討審議委員会からの答申に基づき、保護者、住民への説明会などを実施した。また、保護者、地区等の要望を受け、それを定例会や臨時会などで審議した。

2. 教育委員会の主要施策事業一覧

主 要 施 策 事 業	担 当 係
<p>【幼児・学校教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校施設メンテナンス事業・・・P12~13 ・小中学校義務教育教材整備事業・・・P14~15 ・学校ICT推進事業・・・P16 ・学校給食センター運営事業・・・P17 	<p>教育企画係 (給食センター 含む)</p>
<p>【幼児・学校教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上推進事業・・・P18 ・教育指導連携事業・・・P19 ・特別支援教育推進事業・・・P20 ・小中学校就学援助事業・・・P21~22 ・小中学校通学補助事業・・・P23~24 ・スクールバス運行事業・・・P25 	<p>学校教育係</p>
<p>【子育て支援の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童対策事業・・・P26 ・放課後こども教室推進事業・・・P27 <p>【生涯学習の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町民カレッジ運営事業・・・P28 ・公民館管理事業・・・P29 ・公民館活動推進事業・・・P30 ・図書館管理運営事業・・・P31 <p>【青少年健全育成の充実・生涯学習の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤労青少年ホーム管理事業・・・P32 ・上東地域活性化センター管理事業・・・P33 	<p>生涯学習係</p>
<p>【芸術・文化の振興・支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芸術文化振興事業・・・P34 <p>【伝統文化の継承・支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護事業・・・P35 ・埋蔵文化財センター管理事業・・・P36 <p>【生涯スポーツの振興・支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町営施設管理事業・・・P37 ・学校体育施設開放事業・・・P38 	<p>文化体育係</p>

《成果・効果》

☆ 教育企画

教育企画では、各小中学校・社会体育施設の環境整備を促進するため、「各教育施設の耐震化計画」「各施設整備計画」及び「各施設メンテナンスプラン」に基づき、老朽化や機能低下した各施設の計画的な改築・改修・維持修繕を目指し、次のような主な事業を行っている。

また、「立山町立小学校適正配置検討審議会」から小学校の適正配置の答申を受け、この答申に基づき保護者、住民への説明会などを実施した。

《本年度の主な事業》

- (1) 進行する少子化に対応するため、小学校の適正配置については、「立山町立小学校適正配置検討審議会」からの答申を平成26年3月31日に受け、まずは複式学級を有する新瀬戸小学校校区と日中上野小学校校区の保護者や地区住民に対する説明会を行なうとともに、平成28年4月統合に向けた協議を進めてきた。
- (2) 今年度、社会体育施設においては、立山町武道館が8月に完成し、立山友情館が3月完成、同月23日に竣工式を行った。
- (3) 雄山中学校においては、特別教室、理科室、図書室、配膳室に、新たに空調設備の設置工事を実施し、教育環境の向上を図り、立山北部小学校においては、グラウンド整備工事とあわせて、防災広場整備を実施し、防災機能の強化を図った。
- (4) 各小中学校メンテナンスプランに基づいて、利田小学校音楽室改修工事、日中上野小学校ランチルーム改修工事、雄山中学校配膳室新設工事などを実施した。
また、各公民館メンテナンスプランにより、大森・利田公民館の畳改修工事などを実施した。
- (5) 小中学校義務教育教材整備(理科・算数・数学)は、国庫補助を活用し、整備目標をたて整備している。
- (6) ICT事業において、モノクロレーザープリンター9台を購入し、各小中学校にそれぞれ1台を配置した。また電子黒板機能付きデジタルテレビを立山中央小学校に2台、利田小学校に1台の計3台を購入した。
- (7) 奨学資金支援事業では、大学生6人に利子補給または保証金補給しており、高校生18人に奨学金を給与している。

☆ 学校教育

学校教育では、確かな学力と社会性、豊かな人間性を身に付けさせ、社会的自立の基礎を培うとともに、伝統を継承し、地域社会に貢献できるようなたくましい児童・生徒を目指し、次のような主な事業を行っている。

《本年度の主な事業》

- (1) 小・中学校の多人数学級の補助員として、引き続きスクールケア・サポーターを配置し、児童生徒に応じたきめ細やかな指導・支援体制を整備する。
- (2) 中学校では、昨年度に引続き放課後学習教室を毎週月・水・金曜日の午後4時から午後6時まで及び長期休業期間の午前中などに開設し、学力の向上に努めている。
- (3) 小学校においては、平成24年度より第2学年から第6学年に在籍する全児童を対象に、町単で年2回「国語・算数・理科」の教科テストを実施し、児童の学力定着や理解度など考察し、授業に生かしている。
- (4) 小学校5学年から中学校2学年を対象に、夏休み期間に家庭を離れ学習に集中できる環境の中で、やり遂げた達成感を実感させ、また、異学年が交流しながら体験活動を行い、互いに協力しながら課題に取り組む協調性を育む「立山町夏合宿」を国立立山青少年自然の家で開催した。（参加者31名、富山大学の学生が学習支援サポーターとして協力）
また、国立立山青少年自然の家主催の「立山通学合宿」では、1週間泊まり込みで通学し、基本的な生活習慣や自主学習の習慣を身につけ、自主性・自立性などを培い、社会性・協調性を育てることを目的として、町内小学校4～6年生の希望者を対象として、2週間に分けて実施された。町内から合計107名の児童の参加があり、町では送迎バスの提供などの支援をした。
- (5) 学校図書館の図書の実を豊かにするとともに、全ての学校に学校司書を配置し、児童・生徒の読書意欲向上と学校図書館の活用促進に努めている。
- (6) 不登校等、問題を抱える児童生徒や特別支援教育では、自立支援教室の開設、スタディメイトやスクールソーシャルワーカーなどの活用により子どもたちの支援に努めている。
また、今年度は富山大学喜田教授を「立山町学校教育アドバイザー」に委嘱し、町全体の見守り体制の組織づくりに努めた。小中連携の強化や学年別の支援会議を雄山中学校で実施した。
- (7) 経済的理由により就学困難な準要保護児童生徒に対して、就学援助を行っている。

☆ 生涯学習

生涯教育では、町民一人ひとりがいつでもどこでも楽しく学ぶことができ、心豊かで活力ある社会を創造することを目指し、次のような主な事業を行っている。

《本年度の主な事業》

- (1) 公民館を拠点として住民が主体となって参加する地域社会づくりを進めるとともに、地域の活性化を図るため、地域の特色や実情に応じた各種の学級、セミナー等を開設している。
- (2) 町民の余暇を有効に生かし、町民が気軽に学習できる「町民カレッジ」

18講座と特別講座9講座を開設した。勤労青少年ホームでは、武道・茶道・華道・そば打ちなどの各種11サークルが活動するなど生涯学習の場として利用されている。

- (3) 地域ぐるみ教育研究会において、地域の子供は地域で健全に育てることを基本とし、保護者と地域との連携を密に、子育てに喜びと生き甲斐を感じることができる環境づくりに努めている。平成16年度より「ひとり立ちをめざして」という研究課題のもと、幼稚園、保育所(園)、小・中学校、高等学校、家庭、地域・公民館等の連携を生かした体験活動(ふれあい活動・交流活動・奉仕活動等)を積極的に取り入れるよう努めている。年1回、全体研修会を開催し、各種団体における子どもの健全育成の取組みについての意見交換も実施している。
- (4) 教員(OB)や地域人材を活用した放課後子ども教室を全小学校区(8)で実施し、勉強やスポーツ・芸術文化活動、地域住民との交流活動を行うなど、児童が地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりに努めている。
- (5) 昼間保護者が勤務等で家庭にいない児童のために、放課後児童クラブを開設、児童の遊びや学習の場の提供と健全育成に取り組んでいる。
- (6) 平成25年9月図書館に、立山ライオンズクラブから読書通帳機が贈呈された。この通帳機は公立図書館では北陸地方で初めての導入であり、子どもたちがより一層図書館を利用して本に親しむきっかけとなることが期待される。

☆ 体育・文化

生涯スポーツとしての体育・スポーツの振興は、町民がスポーツを通じて多くの仲間とふれあい、地域のコミュニティの輪を広げるとともに、健康で心豊かなスポーツライフが楽しめるよう生涯スポーツの環境づくりに努めている。

《本年度の主な事業》

- (1) 町民一人一スポーツの推進を図るため、気軽にスポーツを楽しめる環境と町民の体力向上、健康増進に努めている。
- (2) 平成22年度に開催された、全国スポーツレクリエーション祭をきっかけに、ニュースポーツの普及を図っている。
- (3) 平成25年度より幼保小体力向上事業を始め(小学生は平成26年度より)、子供たちの運動能力、コミュニケーション能力の基礎を築き、健やかな成長に努めている。
- (4) 平成26年度に町内全地区500人を対象とした「スポーツに関する意識調査」を実施した。(回収率は78%:390人) 今後は、調査結果をもとに、町民がスポーツに親しむことができる環境づくりを図る必要がある。
- (5) 町民が優れた芸術文化を享受する機会を確保するため、芸術文化団体などの舞台公演、音楽会などの企画・実施を支援する。

- (6) 町美術展や町民文化祭においては、平成 24 年度から町民が鑑賞し易い場所として「元気交流ステーション」での開催を計画、多くの町民に出展・来場してもらい、芸術文化に対する意識の高揚に努めている。
- (7) 獅子舞や神輿練り等の民俗文化財や、伝統技術「かんじきづくり」などの映像記録制作を行った。貴重な文化財を記録するだけでなく、広く一般に周知し、承継活動の一助となるよう努めていく。(平成 25 年度からの継続事業)

《問題点・課題》

☆ 教育企画

- (1) 教育委員会としての小学校の適正配置の方針が決定しだい、町内の各小学校校区に出向いて保護者や地区住民に対する説明会を開催し、円滑な形で子どもたちの教育環境整備を図っていく必要がある。
- (2) 各小中学校の耐震化は終了したが、今後、非構造部材（屋内運動場の天井等）の落下・転倒防止対策が必要である。
- (3) 学校・公民館等の各メンテナンスプランにより改修等を実施しているが、今後も状況に応じ見直す必要がある。
- (4) 小中学校義務教育教材整備計画は、整備実績と目標数値を比較し、今後の整備計画を再検討する必要がある。
- (5) 確かな学力を効果的に育成するため、デジタル教材等の標準化を進め、タブレット端末の導入の検討など、全ての教員がICTを活用した指導ができるようにする。
- (6) 奨学金給与事業は、年々申込者が増加傾向にあることから、選考基準の見直し等について検討する必要がある。

☆ 学校教育

- (1) 「確かな学力の育成」を目指し、個々に応じたきめ細かな指導とその一層の充実を図るため、スクールケアサポーターを配置し、基礎的・基本的な内容を確実に身につける取組みを行っているが、児童・生徒にどのように効果が現れてきているのか検証する必要がある。また、中学校での放課後学習教室を実施しており、その検証もしなければならない。
- (2) 小学校第2学年から第6学年を対象に、年2回「国語・算数・理科」の教科テストを実施しており、個々の児童の学力の定着や理解度などが判断できる資料が出てくるので、教師が今後このデータをどのように児童に活かしていくのか課題である。
- (3) 不登校や問題を抱える児童生徒への対応については、スクールカウンセラー、スタディメイトなどを活用し、効果的な働きかけを行っているが、なかなか減少しないのが現実である。また、保護者に対する問題も浮上してくる傾向にあり、複雑化してきたことが課題である。
- (4) 立山中央小学校への通学に対し、通学費の助成を行っている地区があるが、他の地域との均衡から地元との協議をしなければならない。
- (5) 不登校対策の一環として、学校毎に毎月の欠席状況を確認し、情報の共有化と担任の孤立化を防ぎ、学校全体（教育委員会もバックアップ）で対応していくことの意識付けと、組織で対応できる体制づくりを強化する必要がある。

平成25年度において新たに小中連携シートを作成し、中1ギャップの解消と不登校を生まない学校づくりを目指したが、残念ながら新1年生

でも不登校生徒が発生した。

☆ 生涯学習

- (1) 児童の放課後対策については、「放課後子ども教室」や「放課後児童クラブ」において、放課後の安全・安心な居場所づくりに努めているが、児童の中には、落ち着きのない児童や指導者に反抗的な児童も見受けられ、対応に苦慮している。

核家族化の進展による需要の増加を受け、指導員の確保や民間事業所との住み分けも課題である。

- (2) 町民カレッジにおいては、町民ニーズが何であるかを把握しながら講座のマンネリ化を防ぎ、地域の特色（自然体験・歴史探勝など）を生かした講座を検討していく必要がある。

- (3) 公民館は、地域の活動拠点施設として利用されており、各種の学級講座などを開設している。公民館職員の研修などを通じて、より一層の活性化に向けた企画運営を推進していかなければならない。

また、指導員や主事補など公民館職員の確保が課題となってきた。

- (4) 勤労青少年ホームは、多くの方に利用されており、平成25年度からは、施設使用料の徴収を始めた。また、上東地域活性化センターとしての機能も有していることから、地域住民の利用促進を図る必要がある。

- (5) 町立図書館は、平成24年6月から元気交流ステーション内に移転・開館したが、図書館運営においては、臨時職員による窓口対応となっており、接遇やサービス面など町民への窓口対応の向上に対する研修等が必要である。

☆ 体育・文化

- (1) 芸術文化においては、町美術展や町民文化祭など、芸術文化に携わる方が高齢化してきており、若い世代などより多くの町民に参画・出展いただけるよう検討する必要がある。

- (2) 地域にある文化財が、どの程度の歴史的価値・遺産としての価値があるのか、町として保存していくべきなのか、またその保存方法・整備などについても考えなければならない。

- (3) 埋蔵文化財センターにおいては、今年度各小学校に呼びかけ、センター施設の説明や収蔵資料など、見学会や利活用について協議した。また、授業の際に収蔵物の利用などを提案した。今後も、来館者の増加のため、どのような方策をとるか検討する必要がある。

- (4) 町民の体力向上に向けて「町民運動会・リレーカーニバル」「立山アルペン健康マラソン大会」を実施しているが、町民ニーズの多様化などにより参加者を確保することが年々難しくなり、今後参加者を増やすためどのように運営をすべきか課題である。

- (5) 町民がスポーツに意欲的に親しむための振興策を、町民ニーズも踏まえて考える必要がある。

平成26年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	教育企画係		
事務事業名	小学校施設メンテナンス事業			新規・継続	事業開始年度
				継続	H20
					未定

1 概要

総合計画における位置づけ					
施策の大綱 の 該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-32 幼児教育・学校教育の充実				
事業概要	快適な学習環境の確保のため、「学校メンテナンスプラン」に基づき、老朽化や機能低下した学校施設の計画的な維持修繕を図る。				
予算		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 見込額
	事業費(千円)	47,108	15,072	9,000	7,037

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
小学校施設	児童・教職員	教育施設の安全・安心を主とし、さらに現在の教育事情に応じて教育環境を充実させることにより、児童がよりよい環境で学ぶことができる。
内容(どのような手段で行うか)		
①老朽化した施設・備品の改善を行う。 ②現在の教育事情に応じた施設環境整備を行う。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
① 施設老朽化の改善	実施工事数	工事	14	5	9	5	6
	実施工事契約額	千円	11,588	36,417	12,909	2,842	5,795
② 教育施設環境の整備	実施工事数	工事	16	9	2	6	1
	実施工事契約額	千円	16,993	10,691	2,163	6,158	1,242

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
① 1校あたりの実施工事数	実施工事数÷学校数	工事	1.8	0.7	1.2	0.7	0.8
			2.0	1.2	0.3	0.8	0.2
② 1校あたりの実施工事数	実施工事数÷学校数	工事	2.0	1.2	0.3	0.8	0.2
			0.3	0.8	0.2	0.2	0.2
コスト指標		単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
① 1校あたりの実施工事契約額 1工事あたりの契約額	実施工事契約額÷学校数 実施工事契約額÷実施工事数	千円	1,449	4,553	1,614	356	725
			828	7,284	1,435	569	1,159
② 1校あたりの実施工事契約額 1工事あたりの契約額	実施工事契約額÷学校数 実施工事契約額÷実施工事数	千円	2,125	1,337	271	770	156
			1,063	1,188	1,082	1,027	1,242

5 点検・評価

①施設老朽化が進み、早急な対応を迫られているが、実施計画や予算上の課題がある。また、1工事(1校)に多額の工事費がかかることも課題となっている。②学校側より教育環境の整備を求められているが、①に関する執行額が大きいことにより、実施できていないものが多々ある。しかし、今事業の目的・内容は妥当であり今後も続ける必要がある。①「学校施設メンテナンスプラン」を基にしつつ、突発的な改善に対応できるだけの予算枠を確保する。②①を効率的に行うことにより、②の予算枠を確保する。委託する業務と町担当者が行う業務を明確にする。より有用的・効率的・経済的な工法を十分検討し採用する。学校側の要望内容を十分に精査し、優先順位を明確にする。

学校のメンテナンスについては、年次の計画に基づき執行していく必要があることから、継続的に実施する必要がある。小学校8校に対し、予算が限られていることから優先順位を決めざるを得ない。

また、平成29年度より計画している長寿命化改修工事(高野小、釜ヶ淵小、利田小)とあわせて、メンテナンス工事を計画する必要がある。

平成26年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	教育企画係			
事務事業名	中学校施設メンテナンス事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				新規	H20	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-32 幼児教育・学校教育の充実					
事業概要	快適な学習環境の確保のため、「学校メンテナンスプラン」に基づき、老朽化や機能低下した学校施設の計画的な維持修繕を図る。					
予算	事業費(千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
		決算額	決算額	決算額	見込額	
		3,900	1,977	3,539	13,980	

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
中学校施設	生徒・学校職員	経年劣化や社会情勢の変化により発生する施設の損耗や機能不足に対して、学校施設のメンテナンスを行うことで、学校施設の保全と教育環境の改善を図る。
内容(どのような手段で行うか)		
①老朽化した施設の改善を行う。 ②現在の教育内容に順応した環境整備を行う。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
①施設老朽化の改善 (備品を除く)	実施事業数	件	3	2	2	2	2
	事業費	千円	1,626	2,394	1,942	714	1,123
②教育環境の整備 (備品を除く)	実施事業数	件	4	1	0	2	3
	事業費	千円	2,780	1,459	0	2,825	12,857

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
①施設損耗に対する改修費の割合	施設改修費÷減価償却額 (減価償却額:65,970千円/年)	%	2.4%	3.6%	2.9%	1.0%	1.7%
②生徒1人あたりの教育環境整備費	環境整備費÷生徒数	円	3,432	1,792	0	3,678	16,358
コスト指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
①中学校管理費に占める割合	メンテナンス事業費÷中学校管理費	%	15.4%	17.0%	9.4%	16.8%	57.3%
①②設計額に対する落札率	工事契約額÷設計額	%	96.1%	96.7%	98.2%	95.7%	96.8%

5 点検・評価

中学校施設は平成9年に竣工してから17年経過し、今後は社会状況の変化や経年劣化により、改善する箇所が増加すると思われる。限られた予算により実施しており、学校やPTAからの要望を全て実施することが困難である。このため、優先順位を明確にし、メンテナンスプランによる計画的な実施が重要である。また、学校施設の保全水準をどの程度で維持するのか判断が必要である。今後、経年劣化による実施箇所の増加が予想されるため、事業費の増額が必要である。・他事業と重複することからこの事業の定義をしっかりと定める必要がある。

平成26年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	教育企画係		
事務事業名	小学校義務教育教材整備事業			新規・継続	事業開始年度
				継続	S63年以前
					未定

1 概要

総合計画における位置づけ					
施策の大綱の該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-32 幼児教育・学校教育の充実				
事業概要	授業に必要となる教材備品等を計画的に購入し、教育内容の向上を図る。				
予算	事業費(千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		決算額	決算額	決算額	見込額
		17,698	8,402	6,843	5,545

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
教材備品	児童	義務教育の水準を確保し、様々な教材を活用することで授業内容を理解する。
内容(どのような手段で行うか)		
①義務教育に必要な教材備品及び消耗品を購入をする。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
①教材備品購入	購入費	千円	3,765	3,902	3,833	2,752	2,954
①教材消耗品購入	購入費	千円	4,084	13,477	4,084	3,742	2,690

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
①購入教材備品数	教材の増加数を把握する	点	84	95	71	103	150
①理科教材整備率	整備基準に対する割合	%	36.0%	38.6%	38.7%	39.3%	40.6%
①算数教材整備率			9.6%	11.2%	14.5%	15.9%	18.5%
コスト指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
				実績	実績	実績	実績
①児童1人あたりの教材備品購入コスト	購入費÷児童数 (各年5/1現在)	円	2,355	2,482	2,513	1,802	2,034
①児童1人あたりの教材消耗品購入コスト	購入費÷児童数 (各年5/1現在)	円	2,554	8,573	2,678	2,450	1,853

5 点検・評価

<p>新学習指導要領等に対応し、教育内容を充実させるため、今後も計画的に教材を整備する必要がある。理科・算数教材の整備状況は、文部科学省が定める基準が改定されたが、未だ基準額に対して低い状況(H26末整備率見込み:理科40.6%・算数18.5%)である。学校間で購入実績にバラつきがあるが、学校の要望を取り入れながら業務を進めていることから、業務方針は適当であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も学校の要望を取り入れながら業務を進める。 ・また、理科教育設備費等補助金を積極的に活用し理科教材を整備していく。
--

平成26年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	教育企画係			
事務事業名	中学校義務教育教材整備事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	S63年以前	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-32 幼児教育・学校教育の充実					
事業概要	授業に必要なとなる教材備品等を計画的に購入し、教育内容の向上を図る。					
予算	事業費(千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
		決算額	決算額	決算額	見込額	
		4,392	6,199	3,070	2,624	

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
教材備品	生徒	義務教育の水準を確保し、様々な教材を活用することで授業内容を理解する。
内容(どのような手段で行うか)		
①義務教育に必要な教材備品及び教材消耗品等を購入する。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
①教材備品購入	購入費	千円	2,526	2,260	1,560	863	954
①教材消耗品購入	購入費	千円	1,844	2,055	3,948	1,971	1,670

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込	
①購入教材備品数	教材の増加数を把握する	点	37	52	38	24	38	
①理科教材整備率 算数教材整備率	整備基準に対する割合	%	20.4%	22.6%	60.2%	62.4%	64.8%	
			6.0%	11.2%	47.1%	51.2%	60.5%	
コスト指標		指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
①生徒1人あたりの 教材備品購入コスト	購入費÷生徒数 (各年5/1現在)	円	3,119	2,797	1,982	1,123	1,214	
②生徒1人あたりの 教材消耗品購入コスト	購入費÷生徒数 (各年5/1現在)	円	2,277	2,543	5,017	2,566	2,125	

5 点検・評価

新学習指導要領等に対応し、教育内容を充実させるため、今後も計画的に教材を整備する必要がある。理科・数学教材の整備状況は、文部科学省が定める基準が改定されたが、未だ基準額に対して低い状況(H26末整備率見込み:理科64.8%・算数60.5%)である。学校間で購入実績にバラつきがあるが、学校の要望を取り入れながら業務を進めていることから、業務方針は適当であると考えられる。

- ・今後も学校の要望を取り入れながら業務を進める。
- ・また、理科教育設備費等補助金を積極的に活用し理科教材を整備していく。

平成26年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	教育企画係			
事務事業名	学校ICT推進事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				新規・継続	H23	未定

1 概要

総合計画における位置づけ					
施策の大綱 の 該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-32 幼児教育・学校教育の充実				
事業概要	教職員や児童生徒のICT機器を活用した情報処理能力を高めるため、小中学校のICT環境を整備する。				
予算		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 見込額
	事業費(千円)	4,470	25,820	11,665	1,196

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
ICT機器	教職員及び児童生徒	ICT機器を活用した情報処理能力の向上及び校務の情報化の推進
内容(どのような手段で行うか)		
①授業用ICT機器の整備 ②校務用コンピュータの整備		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
① 電子黒板購入	保有台数	台	38	48	48	49	52
② 校務用コンピュータ購入	保有台数	台	9	177	184	195	198

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
① 1学級あたりの電子黒板台数	保有台数÷学級数	台	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5
② 教職員1人あたりの校務用コンピュータ台数	保有台数÷教職員数	台	0.06	1.11	1.07	1.10	1.11
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
① 購入備品の減価償却額 ② (定額償却)	購入費÷耐用年数 ※償却期間は6年とする	千円	120	745	4,303	1,624	170

5 点検・評価

情報化が進む社会情勢の中、ICT機器を活用する能力や情報機器に関する知識が重要度が増してきている状況であり、文部科学省においても「教育の情報化ビジョン」等により学校現場へのICT機器の導入及び活用を推進している状況である。

町の取り組みとしては、平成21年度に雄山中学校が「電子黒板を活用した調査研究」のモデル校になり、文科省の委託事業として全教室へ電子黒板を配置したことにより、県下でもトップクラスの整備内容となっている。

各学校に電子黒板が導入されてから6年目を迎え、教員の電子黒板の活用の幅も広がってきており、各小学校から整備台数を増やして欲しいとの要望も出てきている状況であることから、計画的に増設を図る必要がある。

また、教職員が使用する校務用コンピュータについては、平成21年に全教員に1台ずつ配置しているが、現在、使用しているものの耐用年数を経過した後の更新についても考慮しなくてはならない状況となっており、予算の確保が課題となる。

平成26年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	学校給食センター	
事務事業名	学校給食センター運営事業	新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
		新規	H23	未定

1 概要

総合計画における位置づけ					
施策の大綱の該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-35 食育の推進				
事業概要	児童生徒の健やかな心身の発達のため、栄養のバランスのとれた給食を提供することや、給食を「生きた教材」として活用した給食指導により食育の推進をする。				
予算	事業費(千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		決算額	決算額	決算額	見込額
		82,837	79,422	92,235	101,434

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
児童・生徒とその保護者および地場産食材生産者	児童・生徒とその保護者および地場産食材生産者	栄養のバランスのとれた学校給食を提供することや給食指導や地場産食材活用することで食育の推進をはかる。
内容(どのような手段で行うか)		
①安心・安全な充実した最新の施設での給食の提供 ②地場産の食材を利用することで地消地産率向上 ③効果的な機器の使用で省エネの徹底		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
①給食提供者ひとり当たりのコスト削減	総事業費における燃料および光熱水費率	千円		11	11	11	10

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
①総事業費における燃料および光熱水費率	燃料費および光熱水費÷総事業費	%		22	23	20	20
①地場産食材活用率	地場産食材納入量÷野菜納入量	%		23	23	21	18
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
①給食提供者ひとり当たりコスト	総事業費÷給食提供者数	千円		48	46	47	44

5 点検・評価

光熱水費・燃料費に関しては、各調理過程時間を工夫することにより、若干の電気使用量の削減ができています。今後は、ガス代の削減に努力したいと思っておりますが、年間給食回数の増加や食数の増加で、削減は、難しいと思われまます。さらなる地場産野菜の使用や手作りを中心に実施していく予定です。

平成26年度から雄山中学校の給食調理も完全実施することによる備品等の準備のため総事業費が高くなりましたが、円滑な実施のために、委託業者との密接な打合せ等が必要である。

平成26年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	教育企画係			
事務事業名	学力向上推進事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	H23	未定

1 概要

総合計画における位置づけ					
施策の大綱 の 該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-32 幼児教育・学校教育の充実				
事業概要	学力向上「立山プラン」に基づき、授業時間や課外時間の指導を充実させ、児童生徒の基礎的学力を図る。				
予算		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 見込額
	事業費(千円)	14,057	16,328	14,948	13,601

2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
児童生徒	児童生徒	個々に応じたきめ細やかな指導とその一層の充実を図り、基礎的・基本的な内容を身に付ける
内容(どのような手段で行うか)		
①小中学校にスクールケアサポーターを配置し、授業の補助を行う。 ②小中学校でプリント学習を行う。 ③放課後学習教室を開設し、課外時間の学習支援を行なう。(H23より)		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
① スクールケアサポーター配置	配置人数(予算措置人数)	人	4	6	6	5	5
② 放課後学習教室開設日	開設日数	日		75	112	121	110

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
① 1学校あたりの スクールケアサポーター配置	配置人数÷学校数	人	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6
③ 放課後学習教室の 平均参加生徒数	参加生徒数÷開催日	人		37	35	38	37
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
① ② ③ 児童生徒1人あたりの 学力向上予算	予算額÷児童生徒数	円	2,903	6,861	6,990	6,513	6,077

5 点検・評価

学習指導要領が、「生きる力」をより一層育むことを目指すものに改訂され、町においても学力向上「立山プラン」の推進を第9次立山町総合計画の教育施策の中心に掲げて進めていくこととしている。本事業にて、学力向上施策を具体的に進めていくため、町独自の様々な方法により授業内容の充実や課外及び家庭学習の推進を実施するものである。

事業内容の評価としては、授業時間中の子どもたちの理解を補助するスクールケアサポーターを、児童生徒数の多い立山中央小・利田小・雄山中に配置しているが、この人材の活用の仕方に学校間の違いがある。事業費も本事業の多くを占めていることから、有効に活用するために、担当業務や担任との連携方法等を取り決めて効果的に行っていく必要がある。

学校におけるプリント学習については、従来からの学校に予算配当し各学校で独自に取り組むことに加えて、町で統一した学習プリントを各校に配布しており、充実したものとなっている。

その他、平成23年度から始めた中学校での放課後学習教室や町独自の学力調査の実施など、学力向上推進事業として位置づけしたことに対して、積極的に取り組んでいるといえる。

平成26年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	学校教育係		
事務事業名	教育指導連携事業			新規・継続	事業開始年度
				継続	H19

1 概要

総合計画における位置づけ					
施策の大綱 の該当項目	3 「人・未来」たてやま				
	3-7 子育て支援と教育の充実				
事業概要	3-7-32 幼児教育・学校教育の充実				
	不登校等、問題を抱える子どもの自立支援事業の委託による調査研究。				
予算		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 見込額
	事業費(千円)	956	924	1,253	1,512

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町教育センター、自立支援教室指導員	(不登校)児童、生徒	自立支援教室で学習・生活支援をすることにより、心身の安定につなげ、不登校を解消する。
内容(どのような手段で行うか)		
町教委が各校に働きかけ、不登校児童・生徒を自立支援教室へ通級するよう要請。教育センターと自立支援教室指導員が、通級児童・生徒の生活・学習指導をしながら、学校へ復帰できるよう目指す。また、不登校になる前の未然防止対策を図る。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
① 自立支援教室の開設	開設日	日	190	184	189	200	190
② 自立支援者	自立支援教室	人	6	3	3	1	2

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
① 学校復帰児童生徒数	学校(学級)へ復帰した児童・生徒数	人	5	0	3	1	1
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
① 指導員賃金	出勤日数(半日)×4,000円	千円	760	848	806	816	870

5 点検・評価

不登校児童・生徒をまず自立支援教室へ通級できるようするとともに、不登校等の解消に県事務所などと取り組んでいる。通級児童・生徒がいない日でも指導員出勤により、賃金が発生してしまうので、通級児童がいない日は、閉級とし、教育センターにおいて、臨時対応をできないか検討する必要がある。不登校児童・生徒数が増加傾向にあるため、保護者へも自立支援教室の存在・効果を広く周知し、不登校児童・生徒の支援強化を図る。保護者の対応も多義にわたることから、保護者に対する理解も不可欠であると思う。

なお、平成26年10月から富山大学喜田教授を町学校教育アドバイザーに委嘱し、不登校の減少、未然防止に助言を得ている。

平成26年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	学校教育係			
事務事業名	特別支援教育推進事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	S63年以前	未定

1 概要

総合計画における位置づけ

施策の大綱の該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-32 幼児教育・学校教育の充実				
事業概要	特別支援学級の運営及び維持管理を行うとともに、発達障害児等を支援する。				
予算		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		決算額	決算額	決算額	見込額
	事業費(千円)	3,685	4,132	4,381	4,150

2 目的と内容

目的

対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
スタディメイト	児童生徒	特別支援学級の児童生徒と普通学級の児童生徒の差を縮める。
内容(どのような手段で行うか)		
①スタディメイトを各学校へ適正配置する。 ①特別支援に必要な教材等を購入する。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
①特別支援学級	特別支援学級児童生徒数	人	20	24	25	30	30
①スタディメイト派遣	スタディメイト人件費	千円	2,860	3,077	3,249	3,139	3,000

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
①1校あたりのスタディメイト派遣人数	スタディメイト配置人数÷学校数	人	0.6	0.9	0.8	0.9	0.9
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
①特別支援学級児童生徒1人あたりのスタディメイト派遣コスト	スタディメイト人件費÷特別支援学級児童生徒数	千円	143	128	129	105	100

5 点検・評価

特別支援教育推進にあたっては、従来にも増して力を入れていく必要があると考えている。特別支援学級のみならず、普通学級にいる特別支援を要する児童生徒の指導も大切である。そのためには、何よりも指導にあたる教員の指導力の強化を図っていくことが重要であると考えている。研修会等を通し、特別支援教育に対する理解を深め、一人一人を大切にしたい、子どもに応じた指導について、これまでの取り組みを振り返り、課題を探る機会としたい。近年の傾向としては、特別支援を要する児童が緩やかであるが増えてきそうである。

平成26年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	学校教育係			
事務事業名	小学校就学援助事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	S63年以前	未定

1 概要

総合計画における位置づけ					
施策の大綱 の 該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-32 幼児教育・学校教育の充実				
事業概要	経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費、給食費等を援助する。また、特別支援学級への就学の事情を考慮し、保護者の経済的負担を軽減するため、その必要経費の一部を援助する。				
予算		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 見込額
	事業費(千円)	4,757	5,522	5,228	5,977

2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
児童の保護者	児童及び保護者	経済的な理由による児童の心身の負担を軽減し、豊かな学校生活を支援する。
内容(どのような手段で行うか)		
①就学援助費を支給する。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			実 績	実 績	実 績	実 績	実績見込
① 準要保護児童就学援助費支給	低所得世帯	世帯	68	66	70	62	71

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			実 績	実 績	実 績	実 績	実績見込
① 準要保護児童就学援助費支給	需用額測定値 (支給児童数)	人	68	66	70	62	71
① 特別支援教育就学奨励費支給	需用額測定値 (支給児童数)	人	16	12	15	21	18
コスト指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			実 績	実 績	実 績	実 績	実績見込
① 準要保護児童就学援助費支給額	支給額 (学用品費、通学用品費、給食費)	千円	4,679	4,369	5,041	4,713	5,356
① 特別支援教育就学奨励費支給額	支給額 (学用品費、通学用品費、給食費)	千円	539	388	481	515	612

5 点検・評価

準要保護児童就学援助については、母子・父子家庭の増加・近年の経済不況等により、少子化傾向にある中、年々申請が増えている状況にある。これらは真に経済的理由により交付申請されているものであり、国での生活保護基準の改正があったが、町教育委員会では近隣市町村の状況を鑑み、平成25年度において支給者となっている者は、継続されることとなった。また、平成25年度からは、新たにPTA会費・児童会会費についても支給することとなった。

平成25年8月1日に生活保護基準の引き下げが実施されているが、平成26年度も真に必要な対象者へ援助費を支給継続できるとし、今後段階的に引き下げられる生活保護基準の対応についても、支給継続できるよう検討していく必要がある。

平成26年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	学校教育係	新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
事務事業名	中学校就学援助事業			継続	S63年以前	未定

1 概要

総合計画における位置づけ					
施策の大綱の該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-32 幼児教育・学校教育の充実				
事業概要	経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等を援助する。また、特別支援学級への就学の事情を考慮し、保護者の経済的負担を軽減するため、その必要経費の一部を援助する。				
予算		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 見込額
	事業費(千円)	5,555	4,830	5,602	5,657

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
生徒の保護者	生徒及び保護者	経済的な理由による生徒の心身の負担を軽減し、豊かな学校生活を支援する。
内容(どのような手段で行うか)		
①就学援助費を支給する。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
① 準要保護生徒就学援助費支給	低所得世帯	世帯	49	48	41	40	44

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
① 準要保護生徒就学援助費支給	需用額測定値 (支給生徒数)	人	49	48	41	40	44
① 特別支援教育就学奨励費支給	需用額測定値 (支給生徒数)	人	2	4	5	4	5
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
① 準要保護生徒就学援助費支給額	支給額 (学用品費、通学用品費、給食費)	千円	4,834	5,639	4,565	4,600	5,364
① 特別支援教育就学奨励費支給額	支給額 (学用品費、通学用品費、給食費)	千円	113	194	264	260	293

5 点検・評価

準要保護生徒就学援助については、母子・父子家庭の増加・近年の経済不況等により、少子化傾向にある中でも申請が減っていない状況にある。これらは真に経済的理由により交付申請されているものであり、国での生活保護基準の改正があったが、町教育委員会では近隣市町村の状況を鑑み、平成25年度において支給者となっている者は、継続されることとなった。また、平成25年度からは、新たにPTA会費・児童会会費についても支給することとなった。

平成25年8月1日に生活保護基準の引き下げが実施されているが、平成26年度も真に必要な対象者へ援助費を支給継続できるとし、今後段階的に引き下げられる生活保護基準の対応についても、支給継続できるよう検討していく必要がある。

平成26年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	学校教育係			
事務事業名	小学校通学費補助事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	S63年以前	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱 の 該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-32 幼児教育・学校教育の充実					
事業概要	遠距離通学対策として、通学にかかる費用を助成。					
予算		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 見込額	
	事業費(千円)	2,757	2,579	2,664	2,902	

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
旧大森小学校通学区域より立山中央小学校へ通学する児童	旧大森小学校通学区域より立山中央小学校へ通学する児童	通学における安全の確保及び通学区域の広域化
内容(どのような手段で行うか)		
①旧大森小学校通学区域より立山中央小学校へ通学する児童に対し、バス定期券購入費の助成を行う。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
① 定期券購入費の助成	児童生徒数	人	122	132	123	127	131

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
① 助成対象通学者数	児童生徒数	人	122	132	123	127	131
① 助成対象者のうち 4キロ以上通学者数の割合	補助対象児童数÷児童数	%	23%	22%	22%	13%	27%
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
① 通学費補助額	負担金支出額	千円	2,489	2,757	2,579	2,664	2,902

5 点検・評価

<p>国の政令においては、「通学距離が小学校にあっては概ね4キロ以内」とされているため、原則として4キロを超える児童に対し通学費を助成している。</p> <p>スクールバスについては、多額の費用がかかるため、増車のみならず公共交通機関の活用についても検討していく必要がある。</p>

平成26年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	学校教育係			
事務事業名	中学校通学費補助事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	S63年以前	未定

1 概要

総合計画における位置づけ					
施策の大綱の該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-32 幼児教育・学校教育の充実				
事業概要	遠距離通学対策として、通学に係る費用を助成。				
予算		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		決算額	決算額	決算額	見込額
	事業費(千円)	6,320	5,179	5,301	5,180

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
立山地区及び利田地区の一部(塚越・浅生)の遠距離から通学している生徒	立山地区及び利田地区の一部(塚越・浅生)の遠距離から通学している生徒	通学における安全の確保及び通学区域の広域化
内容(どのような手段で行うか)		
①立山地区:電車の1年定期券(ICカード)を購入し、対象生徒に配布する。(榎町駅～生徒自宅最寄駅) ※平成24年度より地鉄バス(千垣～芦峯寺線)の廃止により、町営バスが運行。芦峯地区から通学する生徒には町営バス無料乗車証を支給。(スクールバス運行事業の委託料より支出) ②利田地区:三郷～寺田駅区間の定期券相当額を生徒へ支給する。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
①定期券購入	対象生徒数(電車)	人	69	64	60	63	63
	対象生徒数(バス)	人	12	10	9	8	6
②定期券相当額支給	支給対象者	人	19	18	13	10	8

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
①遠距離地区(6km以上)の ②生徒に対する補助割合	補助を必要とする生徒の把握	%	100	100	100	100	100
①通学費に対する負担率 ②通学費に対する負担率	負担金÷実費	%	100	100	100	100	100
		%	50	50	50	50	50
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
①対象生徒1人あたりコスト	定期購入金額÷該当生徒数	円	電車84,291 バス75,480	電車84,291 バス75,480	電車84,291 バス75,480	電車84,291 バス75,480	電車80,850 バス75,480
②対象生徒1人あたりコスト	支給額÷該当生徒数	円	10,545	10,545	10,545	10,545	10,880

5 点検・評価

中学校の適正な通学距離の基準は6km以内であるため、6kmを越える地区から通学する生徒に対する補助は妥当なことである。スクールバスについては、多額の費用がかかるため、増車のみならず公共交通機関の活用についても検討していく必要がある。 平成23年度から、富山地鉄沿線に近い生徒に対し、格安料金の定期を販売し、町がその一部を補助している。
--

平成26年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	学校教育係		
事務事業名	スクールバス運行事業			新規・継続	事業開始年度
				継続	S63年以前

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-32 幼児教育・学校教育の充実					
事業概要	遠距離通学となっている小学校区および旧上東中学校区の児童・生徒の登下校にスクールバスを運行し、通学の便宜を図り、安全安心を確保します。また、校外学習などの送迎にも運行し、子供たちの豊かな教育体験に役立てます。					
予算		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 見込額	
	事業費(千円)	9,069	8,884	10,188	10,100	

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
小中学生 シルバー人材センター(運転業務委託)	小中学生	・通学の利便を図り、安全な通学を確保する。 ・バスの空き時間を利用し、効率的な活用を促進する。
内容(どのような手段で行うか)		
①スクールバスの運行		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
① スクールバスの運行	利用児童生徒数	人	77	74	70	70	70

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
利用児童生徒数	対象児童数の把握	人	77	70	70	70	70
運転業務の委託費	委託費	千円	5,078	5,464	5,447	5,401	5,400
コスト指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	指標の考え方・計算方法		実績	実績	実績	実績	実績見込
助手人件費	H21以降は委託費	千円	1,540	995	1,026	1,011	1,010
バス走行にかかる燃料費	燃料費	千円	1,579	1,624	1,683	1,700	1,680

5 点検・評価

送迎以外の校外学習等における利用校に多少偏りがある。空き時間の活用については、利用範囲の徹底と利用校との運行調整業務が発生する。スクールバス運行については、現在シルバー人材センターとの委託契約により行っており、スクールバスの空き時間を有効に活用し使用しているため、非常に利用頻度が高い状況である。

平成26年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	生涯学習		
事務事業名	放課後児童対策事業			新規・継続 継続	事業開始年度 H19 完了予定年度 未定

1 概要

総合計画における位置づけ					
施策の大綱 の 該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-31 子育て支援の充実				
事業概要	昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童(1年生から3年生)の健全育成を図る。				
予算		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 見込額
	事業費(千円)	27,590	27,328	26,929	28,413

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
放課後児童クラブ利用者	放課後児童クラブ利用者	昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童の健全育成を図る。
内容(どのような手段で行うか)		
学童指導員による		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績見込	平成26年度 実績見込
1 放課後児童クラブ(町営)	利用人数	人	202	207	164	152	158
2 放課後児童クラブ(民営)	利用人数	人	23	36	52	91	74
3 とやまっ子さんさん広場	利用人数	人	-	-	-	-	-

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
1 開催場所(町営)	開催場所	箇所	6	6	6	5	6
2 開催場所(民営)	開催場所	箇所	1	1	2	2	2
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
1 利用者1人当たりのコスト	事業費÷利用人数	円/人	122,777	113,539	126,518	109,630	122,469

5 点検・評価

<p>利用者のニーズに合わせて、平成26年10月より利用時間を30分間延長した。 子どもの指導や安全面への配慮に加えて、利用希望者の増加に対応するため、随時指導員の増員に努めている。また、問題行動をおこす児童への対応や、指導員同士の間関係など改善しなければならない課題が多く、研修会等を開催し指導員の資質向上を図っているが、望ましい人材の確保は難しい。 また、国の施策により、5年を目処に利用対象者が6年生までとなることから、施設の拡張が急務となっている。平成26年度は、利用希望者が増加したため町営施設での運営箇所が1箇所増えた。</p>
--

平成26年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	生涯学習係			
事務事業名	放課後子ども教室推進事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	H19	未定

1 概要

総合計画における位置づけ					
施策の大綱 の 該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-31 子育て支援の充実				
事業概要	放課後に地域の方々の参画を得て、一緒に様々な学習、文化・スポーツ活動、交流活動などを行い、子どもたちが地域の中で健やかに育まれる環境づくりを推進する				
予算		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 見込額
	事業費(千円)	3,780	3,660	3,480	3,150

2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
放課後子ども教室運営委員会、教室スタッフ・協力員	放課後子ども教室に参加する小学生	放課後に地域の方々と一緒に、様々な活動を体験でき、安全で健やかに育んでいく。
内容(どのような手段で行うか)		
放課後に子どもたちが安全で健やかに活動できる場所を確保し、地域の方々の参画のもと、一緒に学習や文化・スポーツ、交流活動などを行うことを通じて、子どもたちが地域社会の中において健やかで人間性豊かに育まれる環境づくりを推進する。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
① 放課後子ども教室	延べ実施回数(年間)	回	989	671	737	730	730

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
① 参加児童延べ人数(年間)	児童数調査	人 (平均)	13,882 (14.0)	9,457 (14.0)	12,320 (16.7)	12,255 (16.8)	12,000 (16.4)
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
① 放課後子ども教室推進事業委託料		千円	4,500	3,780	3,660	3,480	3,150

5 点検・評価

国が進める「放課後子どもプラン」では、一体型を中心とした「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」の計画的実施を目標にしているが、事業目的(地域で子どもを育む環境づくり⇔仕事をもつ親の子育て支援保育)が異なるため業務の統合は難しい。ただし、対象児童や活動時間が重なるため、両事業の連携・調整を図り、包括的な視野での児童の放課後時間のプランニングが必要である。

各小学校における活動回数や運営体制には差があることから、活動機会の少ない教室については、運営体制の強化・活動促進が求められる。また、全体的に学習アドバイザー・安全管理員等の人材確保が課題となっており、広く協力者の募集と資質向上について支援していく必要がある。

運営主体としては、地域・小学校・行政等が連携して放課後対策に取り組むため、運営委員会への委託が妥当である。

本事業の休止等に対しては、児童と地域との結びつきを深める機会が減るとともに、地域の中で学習・体験・交流等を通して子どもたちの人間性を育む環境が弱くなる。

平成26年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	生涯学習係	新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
事務事業名	町民カレッジ運営事業			継続	S63年以前	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-34 生涯学習の充実					
事業概要	町民の生きがいと仲間づくりを進めるための生涯学習の場として、町民カレッジを実施する。					
予算		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 見込額	
	事業費(千円)	949	958	919	1,000	

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町民	講座の受講者	生涯学習講座を通じて、心豊かに実り多い人生を送る。
内容(どのような手段で行うか)		
町民会館、勤労青少年ホーム、町立公民館などの施設を利用し、生涯学習の講座を開設する。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
①:通年講座	年間を通して複数回行なう講座	回	22	19	18	18	18
②:特別講座	少ない回数で単発的に開催する講座	回	10	11	9	9	10

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
①:参加人数・募集人数と参加割合(通年講座)	参加人数÷募集人員×100	人 %	250 82.3%	222 81.9%	202 74.8%	208 82.5%	190 76.6%
②:参加人数・募集人数と参加割合(特別講座)	参加人数÷募集人員×100	人 %	128 69.1%	204 80.0%	134 68.7%	110 78.6%	136 90.6%
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
①: 講座開催コスト	事業費÷開催講座延回数	回数 円	144 7,131	127 7,472	123 7,789	115 8,965	117 8,547

5 点検・評価

受講者が高齢化していることから、各町立公民館で開催するなど受講者の利便性を考慮した開催を検討することも必要である。

また、講座の分野によって受講者数にばらつきが出てきており、町民カレッジ全体としての方向性を一度見直す必要があると考えられる。開催・受講募集要項についても、全戸配布・NET3・町ホームページ等で案内しているが、周知方法も再検討する必要がある。

講師謝礼は最低レベルの金額で依頼しており、平成21年度より交通費の一部を負担することで改善を行ったが、コストの上昇につながるため、より一層効率的な運営が望まれる。

本事業は、町の生涯学習の発展のためにも推進すべきであり、町民ニーズ(資質向上や生きがいづくり)に応えることができる幅広い学習の場を提供することが重要である。

平成26年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	生涯学習係		
事務事業名	公民館管理事業			新規・継続	事業開始年度完了予定年度
				継続	S63年以前 未定

1 概要

総合計画における位置づけ					
施策の大綱 の 該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-34 生涯学習の充実				
事業概要	町立公民館の維持管理を通して、地域社会の活性化や生涯学習の推進を図る。				
予算		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 見込額
	事業費(千円)	40,467	52,061	53,247	46,436

2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町民	公民館を利用する住民	公民館を拠点として、住民が参加する地域社会づくりを進め、地域の活性化を図る。
内容(どのような手段で行うか)		
<ul style="list-style-type: none"> ・備品の整備や施設修繕、各種保守点検などを行なうことで、町立公民館施設を維持管理する。 ・公民館職員を任命することで、公民館の活動運営を地区へ委託し、地区の特色を活かした地域づくりを進める。 		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
① 公民館職員の配置	公民館職員数	人	54	52	53	52	53
② 公民館の維持管理	1館当たりの修繕件数	件	1.9	2	3.3	2.8	3.5

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
① 公民館の年間延べ利用者数	公民館使用状況調査より抽出	人	73,800	73,800	67,472	66,173	67,000
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
① 光熱水費の推移	年間の光熱水費の合計	千円	6,300	6,604	6,696	6,878	7,000
② 燃料費の推移	年間の燃料費の合計	千円	1,500	1,900	1,732	1,943	1,600

5 点検・評価

<p>公民館は、地区住民に親しまれ利用されているものの、各公民館の施設修繕や備品購入が満足に行き届いていないため、地区住民の方が快適に公民館を利用できているとは言い難い。特に地区世帯数に準じた公民館の維持管理費のバランスがとれていない現状にある。地区世帯数の少ない公民館の維持管理費が、地区世帯数の多い公民館の維持管理費を上回るケースがでてきているため、十分な予算を確保し、どの地区の住民も快適に利用できる公民館を目指していかなければならない。</p> <p>公民館は、地域住民活動の拠点として利用され、生活に即する教育や文化に関する各種の事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進等を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。</p> <p>公民館事業は、定期講座、講習会、展示会などの開設や、体育・レクリエーションに関する集会など開催し、地域住民の暮らしに関連した事業・住民の教養を高める事業・地域の連携を図る事業を展開している。そこに住む地域住民がどのような事業を望んでいるのか、住民のニーズに合っているのかどうか調査・研究しなければならない。また、施設においては、一部老朽化も進んでいるところもあることから、地域住民の安全・安心から計画的な維持管理が必要である。</p>

平成26年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	生涯学習係	新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
事務事業名	公民館活動推進事業			継続	S63年以前	未定

1 概要

総合計画における位置づけ					
施策の大綱の該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-34 生涯学習の充実				
事業概要	地区公民館での活動運営や各種セミナー講座(青年・女性・成人・高齢者・地域ふれあい)を実施し、また職員研修を通じて公民館職員の資質向上を図った。				
予算		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 見込額
	事業費(千円)	5,359	5,286	5,631	5,640

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町民	公民館を利用する住民	公民館を拠点として住民の生涯学習の向上と地域社会づくりを進め、地域の活性化を図る。
内容(どのような手段で行うか)		
① 住民ニーズに応じた各種教養セミナーを開設し、地区住民の社会教育の向上を図る。 ② 公民館関係者を対象とした研修会を開催、参加することで、公民館職員の資質の向上を図る。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
① 研修会の実施・参加	実施・参加した研修会の数	回	11	11	11	7	8
② 学級講座開設委託	開設学級数	学級数	46	47	49	48	49

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
① 公民館利用者数		人	73,800	73,733	67,472	66,173	67,000
② 講座の参加者総数		人	8,370	8,158	8,380	6,899	7,000
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
① 公民館管理運営委託費		千円	3,777	3,777	3,666	3,666	3,666
② 学級講座開設委託費		千円	1,345	1,345	1,410	1,360	1,375

5 点検・評価

それぞれの地区で講座を開設することは、身近に参加しやすく、住民の意見を反映しやすい利点があるが、受講者の固定化が見受けられる。
近年は住民個々の価値観が多様化するともに、各自が自由に様々な学習教室を受講できる環境にあることから、各個人の生涯学習環境が充実しながらも住民相互の交流が希薄になりつつある。そのため、各公民館においては教養講座ばかりでなく、住民の交流活動に重点を置いた企画が行えるよう、講師謝礼のみとしている現在の委託料の適用範囲を検討したい。地域と町行政との連携を図りつつ、それぞれの地域に合った社会づくりを行うためには、地域への業務委託が妥当である。仮にこれらの事項を検討していかなければ、地域の社会教育の基盤となる公民館の機能が損なわれ、地域の住民活動が減退する恐れがある。各公民館とも経費節約に取り組んでいるが、町委託費のみでは足りないため、住民負担金に支えられている現状もある。

平成26年度 主要施策事業

所属	図書館	担当係	業務係		
事務事業名	図書館管理運営事業			新規・継続 継続	事業開始年度 完了予定年度

1 概要

総合計画における位置づけ					
施策の大綱 の 該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-34 生涯学習の充実				
事業概要	文化や情報の収集及び発信の拠点として、充実した蔵書構成の構築に努め、貸出をはじめとする資料の提供や読書相談・調査相談を実施。また、学校・保育所・幼稚園・保健センターと連携し、児童サービスの充実を図る。加えて外郭団体である読書会やおはなしの会への支援を行っている。				
予算		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 見込額
	事業費(千円)	16,623	15,241	15,017	23,531

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町民等	図書館利用者	読書の楽しさ、知る喜びの体験と、潤いある生活の推進を図る。
内容(どのような手段で行うか)		
細やかなフロアワークと、学校・保育所・幼稚園との連携による児童サービスの充実		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
受入冊数	図書、AV等(寄贈含む)	冊	2,979	5,111	2,068	2,345	2,665

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
貸出等	図書、AV等	冊	123,653	124,254	134,914	141,513	125,422
レファレンス	調査相談	件	631	639	517	568	521
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
図書館運営(還元値)	購入資料平均単価×貸出冊数	千円	195,371	196,348	209,386	215,099	216,478

5 点検・評価

平成24年6月に元気交流ステーション1階に開館、図書館を町民の文化と情報の収集及び発信の拠点として位置づけ、幅広い資料の収集と分かりやすい配置を工夫する。
資料提供や読書相談・調査相談の充実のため、県内外の公共図書館との相互貸借を推進する。学校・保育所・幼稚園・保健センターと連携し、児童サービスの充実を図る。資料の貸出冊数の見直しにより、より正確な利用者層の把握と、図書の汚損・損傷の防止に努める。
また、地鉄五百石駅と併設となっていることや、読書通帳機の導入によりさらに利用者の増加が見込まれるが、多くの町民に活用してもらうような取り組みを実施していく必要がある。

平成26年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	勤労青少年ホーム		
事務事業名	勤労青少年ホーム管理事業	新規・継続	事業開始年度	完了予定年度	
		継続	S63年以前	未定	

1 概要

総合計画における位置づけ

施策の大綱の該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-33 青少年健全育成の充実
事業概要	勤労青少年の集いの場・憩いの場として、若者にとって魅力あるホーム運営を目指し、町民カレッジ開講及びサークル活動の推進を図った。施設対象者に限らず町民のための利用施設として管理運営及び利用促進に努めた。

予算	事業費(千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		決算額	決算額	決算額	見込額
		684	1,093	661	379

2 目的と内容

目的

対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町内・近隣市町村に勤める勤労青少年及び一般町民	町内・近隣市町村に勤める勤労青少年及び一般町民	サークル活動等、勤労の余暇に行われる活動のための便宜を供与する等勤労者福祉に関するサービスが受けやすいようにしたい。

内容(どのような手段で行うか)

ホームの施設(ハード面)や現在施設を利用し活動しているサークル・団体を、町内事業所や広く町内外に紹介(ソフト面)して、ホームを活動拠点として余暇の有効な活用を促し、もってホームの利用拡大を目指す。

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
① ホーム管理運営(週75時間開館)及び利用促進	利用回数	回	1,446	1,360	1,462	1,366	720
	利用者数	人	13,113	15,207	17,063	16,670	9,990

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
① ホーム利用人数 (過去3年間の平均)	利用人数÷(前3年間の平均)	% (人)	77% (17,111)	96% (15,778)	115% (14,867)	110% (15,128)	61% (16,313)
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
① ホーム利用者一人当たりのコスト	事業費÷利用人数	円	82	41	64	40	38

5 点検・評価

勤労青少年ホームという勤労者福祉施設である以上は採算性のみでなく、利用者の利便性向上や利用者の増加を目標に事業の継続をしている。利用者数から見て、厚生労働省が勤労青少年の定義としている15歳～34歳の利用者が5%という数値は、勤労者福祉施設としての役割を果たしていない。勤労者が必要としていないのか、勤労者福祉施設の存在を知らしめていないだけなのか検討しなければならない。勤労青少年ホームとして、若い勤労者に利用してもらえるような、関心をもってもらえるような施設づくりをしていかなければならない。

平成26年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	上東地域活性化センター			
事務事業名	上東地域活性化センター管理事業	新規・継続	事業開始年度	完了予定年度		
		継続	S63年以前	未定		

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱 の該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-7 子育て支援と教育の充実 3-7-33 青少年健全育成の充実					
	事業概要 勤労青少年の集いの場・憩いの場として、若者にとって魅力あるホーム運営を目指し、町民カレッジ開講及びサークル活動の推進を図った。ホームの利用対象者に限らず町民のための利用施設として管理運営及び利用促進に努めた。					
予算	事業費(千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
		決算額	決算額	決算額	見込額	
		14,451	7,945	7,153	6,900	

2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受 益 者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町内・近隣市町村に勤める 勤労青少年及び一般町民	町内・近隣市町村に勤める 勤労青少年及び一般町民	サークル活動や地域の行事・会合など多くの町民が 施設利用によるサービスが受けやすいようにしたい。
内容(どのような手段で行うか)		
①ホームの施設(ハード面)や現在施設を利用し活動しているサークル・団体を、町内事業所や広く町内外に 紹介(ソフト面)して、ホームを活動拠点として余暇の有効な活用を促し、もってホームの利用拡大を目指す。 ②ホームの利用対象者に限らず、ホーム主体の催しや町民カレッジなどを通して、町民のための文化活動施設 であることを周知する。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
①ホーム管理運営(週75時間開 館)及び利用促進	利用回数	回	1,446	1,360	1,462	1,366	720
	利用者数	人	13,113	15,207	17,063	16,670	9,990

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
①ホーム利用人数 (過去3年間の平均)	利用人数÷前3年間の平均	%	77%	96%	115%	110%	61%
			(17,111)	(15,778)	(14,867)	(15,128)	(16,313)
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
①ホーム利用者一人当たりのコスト	事業費÷利用人数	円	1,079	950	466	429	691

5 点検・評価

勤労青少年ホームを主体に、利用者の利便性向上や利用者の増加を目標に施設の管理運営を行っている。利用者数は、下段施設(友情館・武道館・弓道場)の利用が勤労青少年ホーム利用としてカウントしなくなったので、25%程度に減少する見込みである。施設の利用率を計る場合は、大きな催しで人数が前後する利用者数よりも、如何に利用されたのか利用回数に如実に表れる。勤労青少年ホームという勤労者福祉施設としての利用だけでなく、広く地域や一般に文化活動施設として位置づけて認識し利用してもらえる施設となり、上東地域活性化センターとして利用率の向上に努めなければならない。

平成26年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	文化体育係		
事務事業名	芸術文化振興事業			新規・継続	事業開始年度
				継続	完了予定年度
					未定

1 概要

総合計画における位置づけ					
施策の大綱の該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-8 住民活動の支援 3-8-38 芸術・文化の振興・支援				
事業概要	豊かな心と芸術文化に対する意識の高揚を図るため、「立山町美術展」を4部門の出品により開催した。また、児童生徒及び一般出品による「町民文化祭」を、立山町元気交流ステーションほか2会場で開催した。				
予算	事業費(千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		決算額	決算額	決算額	見込額
		2,938	2,831	2,784	2,940

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町民一般	町民一般	芸術文化がもたらす多くの恵沢を、老若男女問わず分け隔てなく享受することで豊かな心を育む。
内容(どのような手段で行うか)		
①町美術展の開催 ②町文化祭の開催 ③芸術文化活動団体の支援と育成		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
①:町美術展の開催	参加者数	人	213	327	258	332	276
②:町民文化祭の開催	参加者数	人	559	830	866	720	823
③:芸術文化協会の支援	加盟団体数	団体	21	21	20	19	20

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
①:参加者増加率	当年度実績÷前年度実績×100	%	100.0	153.5	78.9	128.7	83.1
②:参加者増加率	当年度実績÷前年度実績×100	%	76.9	148.5	104.3	83.1	114.3
③:加盟団体		団体	21	21	20	19	20
コスト指標		単位	平成21年度	平成22年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指標の考え方・計算方法			実績	実績	実績	実績	実績見込
①:開催コスト※()は開催費	開催費(賃・報・委・使)÷参加者数	千円	4.2(887)	2.4(791)	3.0(765)	2.3(748)	2.7(755)
②:開催コスト	開催費(千円)÷参加者数	千円	3.5(1956)	2.2(1863)	2.1(1187)	2.6(1850)	2.4(1963)
③:補助金額		千円	152	152	144	137	137

5 点検・評価

町芸術文化協会をはじめとする自主的文化活動を展開する団体の支援と育成を行うとともに活動の拡大発展に努めている。

町美術展や町民文化祭の参加者や出店数はほぼ横ばいとなっている。元気交流ステーションでの開催は2回目となり、前年度の問題点を改善しながら取組み、昨年度と比較し好意的な評価を得られたと考えている。しかし、出品者の減少や固定化の傾向については改善されておらず、必ずしも町民すべてに開かれているとは言い難いところもある。広報活動等を工夫し、より多くの人々に芸術文化に触れる機会を提供できるよう考えなければならない。

平成26年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	文化体育係			
事務事業名	文化財保護事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続		未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱 の該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-8 住民活動の支援 3-8-38 伝統文化の継承・支援					
事業概要	町指定文化財を維持管理し、環境の保全に努めている。					
予算	事業費(千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
		決算額	決算額	決算額	見込額	
		3,863	9,481	4,496	5,920	

2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町民 その他市民一般	町民 その他市民一般	郷土の歴史・文化に理解・関心を持つ心を育む。町民:町の歴史・文化を知ること、立山町に生まれ育ったことに自信と誇りを持たせる。その他市民一般:歴史・文化の観点から立山町への興味・関心を持たせる。
内容(どのような手段で行うか)		
①町内にある76の指定文化財の保存・活用を図る。 ②指定外の文化財について、歴史・文化の両側面から審議し、保存・活用についての企画・立案及びその施策を実施する。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
①:標示板の設置・更新	設置件数	件	1	1	0	3	2
②:文化財保護審議委員会の開催	開催回数	回	2	2	2	2	3

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
①:標示板の設置件数		件	1	1	0	3	2
②:議案件数		件	4	4	4	3	7
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
①:標示板の作成コスト	看板設置委託料÷設置枚数	千円	213	213	0	76	100
②:委員会開催人件費コスト	審議委員のみ	千円	3H×11人	3H×11人	3H×11人	3H×11人	3H×11人

5 点検・評価

①委員会の議題を広報・ホームページ等を活用し町内外に周知することを検討する。
②施策の実施が一部の町民にしか知られていない。そのため町の貴重な文化財が滅失する恐れがある。また、町民が町を誇りとする大きな機会を失う。

平成26年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	文化体育係	
事務事業名	埋蔵文化財センター管理事業	新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
		継続	H19	未定

1 概要

総合計画における位置づけ					
施策の大綱 の 該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-8 住民活動の支援 3-8-39 伝統文化の継承・支援				
事業概要	'90年代に行われた発掘調査をはじめ、町内で出土した土器・石器等の整理作業を行う。 また、整理した資料の展示や古代体験教室等を実施し、町の歴史、文化についての情報を一般に向け発信している。				
予算		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 見込額
	事業費(千円)	5,466	5,658	6,005	5,820

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町民、その他市民一般	町民、その他市民一般	立山町の歴史、文化に理解、関心を持つ。 立山町に生まれ育ったことに自信と誇りを持つ。
内容(どのような手段で行うか)		
①立山町に関連した歴史資料を用いて、郷土の歴史、文化についての展示、解説を行う。 ②勾玉づくりなどの体験活動を実施する。		

3 活動指標の実績 (2月現在)

構成業務	活動指標	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
① 展示室の開放	開館日数	日	264	264	289	296	300
② 埋蔵文化財センターの 利用案内・紹介	普及・広報	回	3	3	3	3	2

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
① 来館者数・利用率	利用率=来館者数/開館日数	人 人/日	763 2.9	763 2.9	683 2.4	1,011 3.41	710 2.36
② 体験活動利用者数・利用率	利用率=利用者数/開館日数	人 人/日	210 0.8	210 0.8	196 0.7	338 1.1	237 0.79
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
① 開館コスト	年間経費(人件費・需用費) 開館にかかる経費/利用者数	千円 円/人	5,032 6,595	5,032 6,595	5,056 7,403	5,093 5,037	4,772 6721
② 体験活動指導コスト	体験活動利用者数 /体験に関わる担当者数	人	105	105	98	169	119

5 点検・評価

・いまだに全ての町民に施設の存在が認知されていないようである。
 ・行政が伝えたいことと、住民が知りたいことのギャップがある。
 ・分かりやすく、より興味を惹く展示、体験メニューを模索する必要がある。
 ・体験活動利用者の増加に伴い、体験活動の指導者について、担当者一人当たりの体験者が増加している。
 ・町民からの理解を得られるように、町報やケーブルテレビ等を活用し、普及・広報活動を充実させる。
 ・より質の高いサービスを提供できるよう、類似施設の視察や研修などを行う。現状では、埋蔵文化財センターに常勤する臨時職員1名と教育課職員1名で対応している。増員されることが望ましいが、担当する職員の資質向上も必要である。富山県埋蔵文化財センター等が実施する研修などに積極的に参加し、資質の向上に努める。

平成26年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	文化体育係			
事務事業名	町営施設管理事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	S63年以前	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大纲の該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-8 住民活動の支援 3-8-40 生涯スポーツの振興・支援					
事業概要	町営体育施設を開放することにより、町民のスポーツ活動の普及・振興と健康で心豊かな生涯スポーツの環境づくりに努める。また、指定管理者に管理委託し、施設を管理運営する。					
予算		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		決算額	決算額	決算額	決算額	見込額
	事業費(千円)	153,169	33,927	31,356	35,008	13,100

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
使用者・町営体育施設	使用者	町営体育施設を利用することにより、町民のスポーツ活動の普及・振興と健康で心豊かなスポーツライフを楽しむ。
内容(どのような手段で行うか)		
① 町営体育施設使用の許可 ② 夜間照明(町営グラウンド)使用の承認 ③ 指定管理者による施設の管理運営		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込					
① 使用許可業務	使用者人数	町民体育館	14,771	16,934	18,311	17,548	18,000					
		町民グラウンド	2,784	2,393	750	1,870	2,000					
		中央体育センター	33,043	40,010	43,151	45,914	47,000					
		夜間照明	380	338	264	105	120					
		谷口体育館	1,575	2,133	1,582	1,397	1,500					
		上東グラウンド	721	482	223	171	200					
		上東体育館	973	2,558	1,396	1,873	2,000					
② 施設点検維持管理	見回り回数	町民体育館	3月～12月 4回/月 1月～2月 2回/月									
		町民グラウンド										
		中央体育センター										
		夜間照明										
		谷口体育館						同上	同上	同上	同上	同上
		上東グラウンド						-	同上	同上	同上	同上
		上東体育館						-	同上	同上	同上	同上
		ゲートボール場						実績なし	月/1回	月/1回	月/1回	月/1回

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
① 使用者人数		町民体育館	14,771	16,934	18,311	17,548	18,000
		町民グラウンド	2,784	2,393	750	1,870	2,000
		中央体育センター	33,043	40,010	43,151	45,914	47,000
		夜間コイン販売	380	338	264	105	120
		谷口体育館	1,575	2,133	1,582	1,397	1,500
		上東グラウンド	721	482	223	171	200
		上東体育館	973	2,558	1,396	1,873	2,000
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績見込	平成26年度 実績見込
① 夜間照明コイン1枚当たりの電気料相当単価	電気料÷コイン販売枚数	円	1,825	1,843	2,363	6,217	6,000
① 使用者一人当たりの修繕、維持管理費用	関係経費(電気料除く)÷使用者人数	円	2,835	516	469	500	174

5 点検・評価

施設の使用頻度は高く、町民のスポーツ活動の普及・振興と健康で心豊かなスポーツライフに効果がある。町内関係使用者とそれ以外の使用者との料金体系が同じであったため、平成22年の8月から使用料について、町内と町外者に区分した。今後は、定期利用団体の使用料金には、個人利用扱いの減免を適用せず、町内と町外者でそれぞれ定額にすることも検討したい。また、老朽化の激しい施設から整備をする必要があるが、財政面の課題がある。

平成26年度 主要施策事業

所・属	教育課	担当係	文化体育係		
事務事業名	学校体育施設開放事業			新規・継続	事業開始年度
				継続	S63年以前

1 概要

総合計画における位置づけ					
施策の大綱の該当項目	3 「人・未来」たてやま 3-8 住民活動の支援 3-8-40 生涯スポーツの振興・支援				
事業概要	学校体育施設を開放することにより、町民のスポーツ活動の普及・振興と健康で心豊かな生涯スポーツの環境づくりに努める。				
予算	事業費(千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		決算額	決算額	決算額	見込額
		1,612	1,746	1,765	1,800

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
使用者	使用者	学校体育施設を利用することにより、町民のスポーツ活動の普及・振興と健康で心豊かなスポーツライフを楽しむ。
内容(どのような手段で行うか)		
① 学校体育施設使用の許可 ② 夜間照明(学校グラウンド)使用の承認		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
①:学校施設開放使用許可	延べ許可日数(体育館のみ)	日	4,740	3,204	3,234	3,270	3,500
②:夜間照明利用(学校グラウンド)	コイン販売枚数	枚	582	600	631	699	700

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
①:学校施設開放使用率	使用許可日数÷ (365日×対象施設数)	%	144.3%	97.5%	98.3%	98.3%	98.3%
②:夜間照明利用 (学校グラウンド)	コイン代金	円	181,250	170,500	182,000	178,250	182,000
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込
①:学校施設開放使用許可	学校施設維持管理費(照明関係除く) 維持管理費÷延べ許可日数	円	619,837 131	321,311 100	485,774 150	440,495 136	450,000 139
②:夜間照明利用 (学校グラウンド)	電気料金、修繕費 コイン販売額÷(電気料金+修繕費)	円 %	1,285,163 14.1%	1,290,689 13.2%	1,371,226 13.3%	1,436,505 12.4%	1,500,000 12.5%

5 点検・評価

施設の使用頻度は高く、町民のスポーツ活動の普及・振興と健康で心豊かなスポーツライフに効果があると考えますが、利用者のマナー低下が一部見受けられ、学校施設に地域住民以外の者が出入りできる状況に不安がある。
定期利用団体の使用料金には、個人利用扱いの減免を適用せず、定額を検討したい。

Ⅲ 学識経験者の主な意見

○小学校適正配置について

平成26年3月末に適正配置検討審議会からの答申を受け、その後保護者、地区住民に説明をし、協議を行ってきた。しかしながら日中上野小学校、新瀬戸小学校とも最終的に保護者会での多数決によって存続したいとの報告がなされた。

教育委員会としては、平成28年度からは複式学級を有する学校に町単講師を派遣できないこと、またどうしても他の学校へ子どもを通学させたいという保護者があれば認めざるを得ないことを伝えた上で、もう一度保護者に再考をお願いすべきである。

検討審議会では、まず第一に「子どもの教育はどうあるべきか」を中心に検討し、1学年20人程度の学校規模を目指し、まずは複式学級の解消をするという結論になったはずである。

○ICT機器の活用について

小中学校では、学校に配備された電子黒板や児童・生徒用パソコンを有効に活用し、子どもたちに学力や社会で生きていく力をつけていただきたい。

○教員の教育力の向上について

教員の教育力向上には、研修への参加や日々の自己啓発が大切である。そのためには、若手・中堅教員ともより積極的な研鑽を継続していく姿勢が大事である。

○放課後児童クラブ指導員について

放課後児童クラブでは、異学年で多様な子どもたちを相手にしており、子どもたちの様子をみてみると、時には乱暴な行動や喧嘩をするなどの問題行動も見られる。

クラブ指導員は、当然指導することになるが、単に表立った行動だけを問題視するのではなく、そのような行動をとった背景も考えながら、子どもの話を良く聞き、子どもに寄り添いながら適切な指導を心がけてほしい。